情報提供資料

Asia Research Center

# Market Monthly

2024年9月

# アジア・マーケット・マンスリー

※当資料は「アジアリサーチセンター」のレポートを基に作成しています。

## 2024年8月　マーケットの振り返り

## 【株式】まちまち、【通貨】上昇、【債券】まちまち

**【株式市場】**

**インドネシアなどが上昇する一方、韓国などが下落**

**インドネシアは**、政府が**財政赤字の対GDP比率が低下するとの予算案を発表**したことなどから上昇。また、物価上昇圧力が緩和するとの見通しから**政策金利を引き下げたフィリピン**が堅調だったほか、**香港においても**好調な企業業績を発表した**大手インターネット関連企業などの株価が上昇**。**インドでは**、米国における過度な景気減速懸念が後退したことなどから、米国向け売上比率が高い**ソフトウェア関連企業の株価が上昇**。一方、テクノロジーセクターの構成比が高い韓国は米大手半導体企業による新製品投入が遅延するとの懸念などから軟調に推移。シンガポールは政府がGDP成長率予想を引き上げたものの月を通してみると若干の下落となった。

**【通貨（対米ドル）】**

**上昇**

米ドルが8月下旬にかけて下落したことを受けて、**多くのアジア通貨が米ドルに対して上昇**した。株式市場への資金流入、原油価格の上昇などを受けて、**マレーシアリンギットが最も上昇**した。一方、景気堅調で貿易収支赤字が拡大しやすいインドルピーは下落した。

**【債券（国債）市場】**

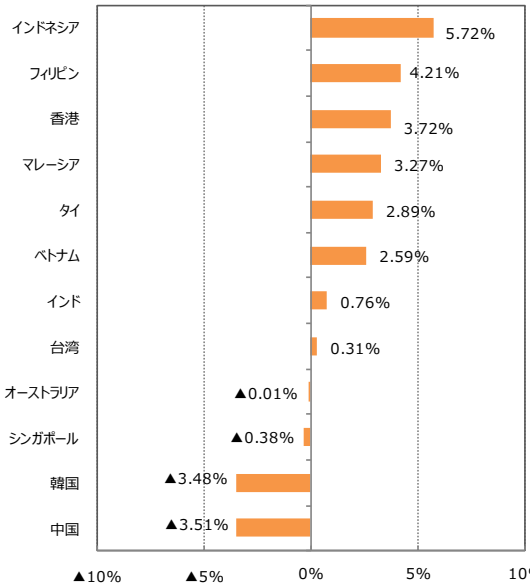
**まちまち**

**国債利回りはインドネシア**、**シンガポール**、**オーストラリア等**、**多くの市場で低下**した。一方で、マレーシア、中国、韓国ではやや上昇し、これまで金利低下が続いた後の調整地合となった。インドネシア、オーストラリア、インド、韓国等では政策金利の据え置き継続となった。

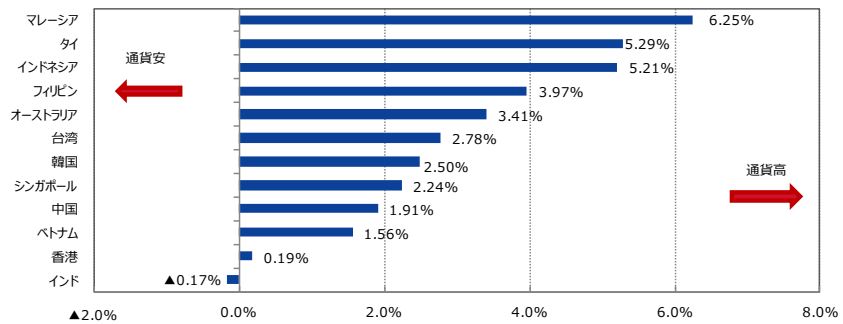
## アジア：マーケット動向

2024年8月30日時点

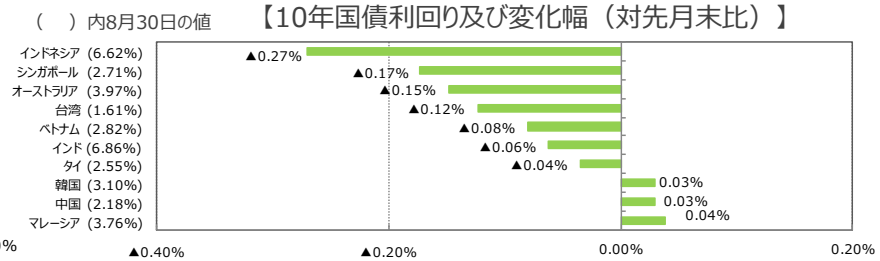
【株価指数変化率（対先月末比）】




【為替変化率（対米ドル、先月末比）】




（　）内8月30日の値　【10年国債利回り及び変化幅（対先月末比）】




（注１） 2024年8月30日を基準に、先月末比は2024年7月31日からの騰落率。
（注２）各国の株価指数の名称はP10の参照ページに記載。（出所）Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

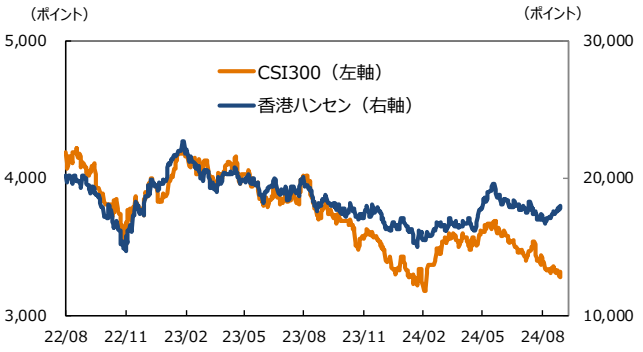


この資料の巻末ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。
上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。将来予告なく変更される場合があります。

三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

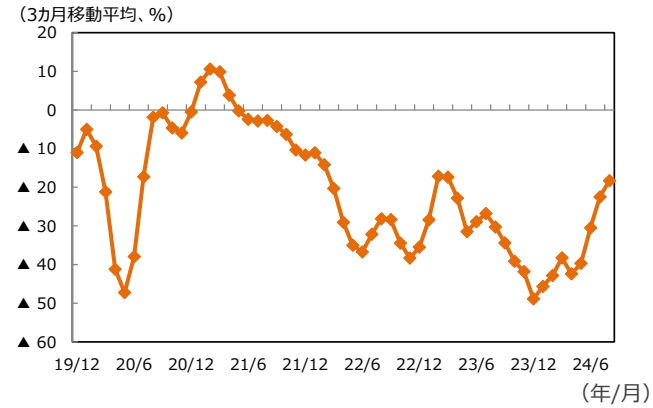
# 中国 ＜金融市場動向＞

## 上海/深圳CSI300と香港ハンセン指数




（注）データは2022年8月1日～2024年8月30日。
（出所）Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

## 企業業績予想変化




（注）データは2019年12月～2024年8月。2024年8月は22日時点。
（出所）Datastreamのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

## 為替レート

（注1）データは2022年8月1日～2024年8月30日。
（注2）対米ドルは逆目盛。
（出所）Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

## 株式はもみ合いへ、人民元は安定へ、金利はもみ合いながら低下へ

**【株式市場】**

**香港ハンセン指数はインターネット関連銘柄が牽引**

**香港は好調な企業業績を発表した大手インターネット関連企業**などの株価が上昇したほか、**中国の7月の消費者物価指数（CPI）が市場の事前予想を上回ったこと**なども好感された。また、中国政府が個人消費を促進するため、**住宅所有者の住宅ローン借り換えを可能にする**と報道されたことも押し上げ要因となった。投資戦略においては、引き続き**構造的な成長分野の有力企業**、**政策のサポートを得ている企業**、**国際競争力のある企業**、**増配が期待される企業**に着目し、**ツーリズム**や**高齢化関連**、**環境関連**や**工場自動化**などが長期目線では有望視できそうだ。

**【為替・債券（国債）市場】**

**人民元は安定へ**

米ドル下落を受けて人民銀行は8月中旬から対米ドル基準レートを徐々に元高方向に設定し、これに合わせて**対米ドル市場レートも徐々に上昇**している。米国利下げ観測が高まる状況では米ドルは下落しやすいため、**人民元の対米ドルレートは上昇しやすい**。輸出業者が前倒しで元転する動きは更なる元高要因となるが、**人民銀行は行き過ぎた元高には元売り介入で対応**しているようだ。日銀の7月の利上げを契機に円ショートポジションの巻き戻しが発生し、円高米ドル安が8月上旬にかけて進展したが、一服したようだ。**対円でも人民元は安定しやすく**なっている。

**債券利回りはもみ合いながら低下する展開**

中国では、国内の大手銀行が長期債を売却しているとの観測が意識されたことで、利回りには上昇圧力がかかった一方、軟調な中国景気に焦点が当たる中、利回りは上昇幅を縮小。目先は、人民銀行による国債売買の影響が意識される一方、**中国経済の回復の鈍さに変化はなく**、**追加緩和への期待が維持される展開は継続する**と見込み、**中国国債利回りはもみ合いながら低下する展開**を予想する。

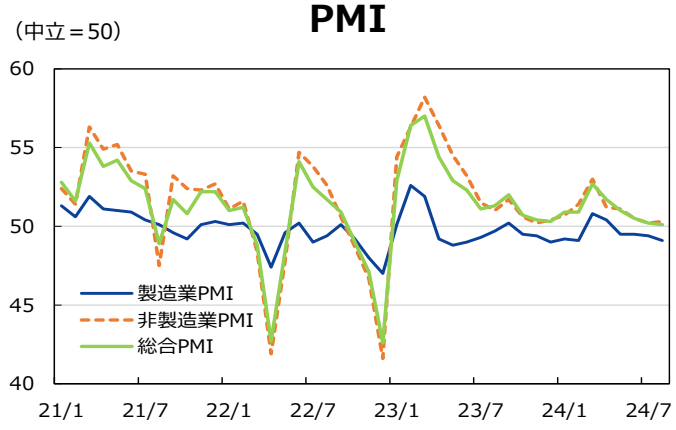


この資料の巻末ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。
上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。将来予告なく変更される場合があります。
三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

情報提供資料

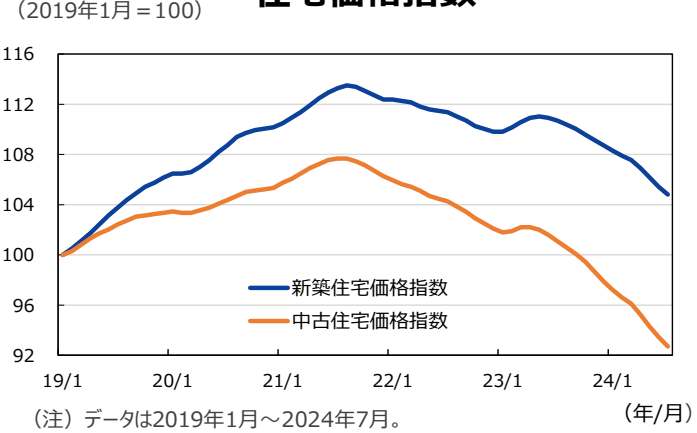
# 中国 <マクロ経済動向>

## PMI



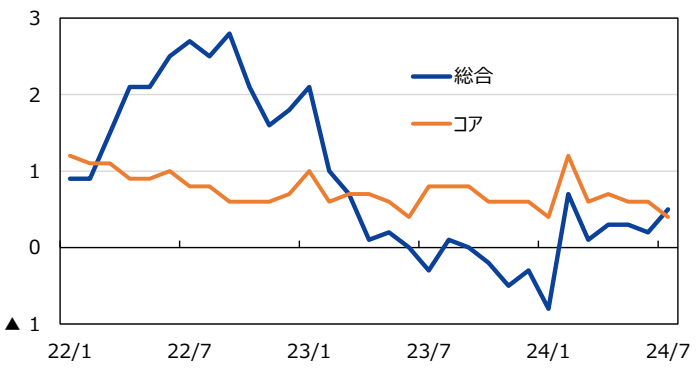

（注）データは2021年1月～2024年8月。
（出所）CEICのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

## 住宅価格指数




（注）データは2019年1月～2024年7月。
（出所）CEICのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

## 消費者物価




（注）データは2022年1月～2024年7月。
（出所）CEICのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

## 需要不足を背景に低インフレ

### 弱い需要が続く

8月の製造業購買担当者景気指数（PMI）は4カ月連続で50割れとなった。需要不足が続いており、需要の代理変数である「新規受注」は4カ月連続で50割れとなった。一方、供給の代理変数である「生産」は50割れとなった。政府が鉄鋼生産能力の圧縮を示唆していることから目先の鉄鋼生産は下振れリスクに直面している。サービス業PMIの上昇を受けて非製造業PMIは50.3へやや上昇したが、これは夏季休暇の季節性の範囲内であり、サービス業が持ち直したとは言い切れない。

### 住宅価格の下落基調が続く

国家統計局が取りまとめている70都市の新築・中古住宅価格をみると、7月も新築・中古ともに引き続き下落した。住宅価格の下落基調が長期化することによって、家計部門の資産価値が目減りし、需要不足をもたらす構図が今後も続きそうだ。

政府は5月に入って、住宅在庫の削減策を打ち出した。国有企業が人民銀行の低利融資制度を利用し、購入した住宅在庫を低所得者向け住宅に転用するという内容だ。取引リスクは国有企業、不動産ディベロッパー、銀行、地方政府が負うことになっており、住宅価格を上昇傾向に反転させるパワーはなさそうだ。

### 低インフレが続く

7月の消費者物価は前年同月比＋0.5%と市場予想を上回ったが、主に悪天候を背景に食料品インフレが加速したためとみられる。一方、コアインフレ率は同＋0.4%と、6月の同＋0.6%から鈍化した。食料品インフレの加速は供給面による一時的な要因が背景とみるが、コアインフレの鈍化は需要不足という需要面の構造的な要因を背景にしていると考える。目先、夏場の悪天候による食料品インフレの加速は続きそうであるが、コアインフレは下振れリスクに直面していよう。

この資料の巻末ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。
上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。将来予告なく変更される場合があります。

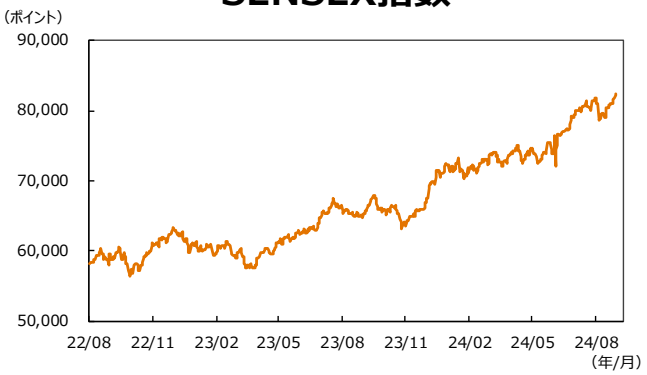


三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

情報提供資料

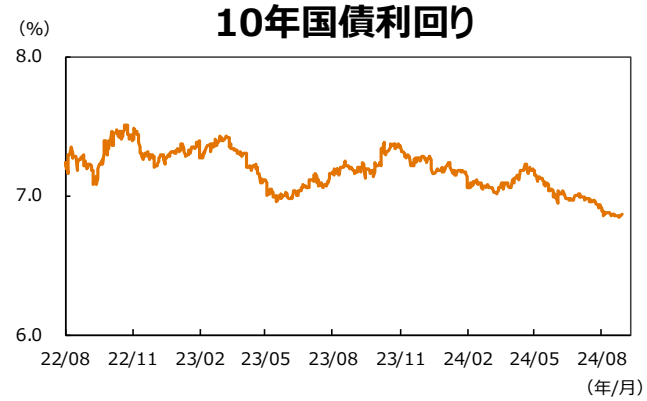
# インド<金融市場動向>

## SENSEX指数




（注）データは2022年8月1日～2024年8月30日。
（出所）Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

## 10年国債利回り




（注）データは2022年8月1日～2024年8月30日。
（出所）Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

## 為替レート

（注1）データは2022年8月1日～2024年8月30日。
（注2）対米ドルは逆目盛。
（出所）Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

## 株式は底堅い動きへ、金利は低下余地を模索へ、ルピーは下落リスク

**【株式市場】**

**ソフトウェア企業が牽引**

米国における過度な景気減速懸念が後退したことなどから、米国向け売上高比率が大きい**ソフトウェア関連企業の株価が上昇**。また、**MSCI株価指数見直しにおいて**、**インドの組入比率が上昇する見通し**などを受け、株式市場への資金流入期待が高まったようだ。食品価格上昇率の高止まりなどを背景に政策金利を維持したことを受け、株価が軟調となる局面があったものの影響は限定的だったとみる。インド株式市場は、引き続き**安定的な経済成長が期待できる**ことや、**堅調な企業業績が見込める**ことなどから相対的に底堅い値動きになると想定。

**【債券（国債）市場】**

**債券利回りは当面もみ合い、低下余地を探る動き**

政策金利の据え置きが続くなか、インフレ指標安定化の期待もあって、長期金利は数カ月スパンでもみ合いからやや低下基調の動きとなっている。今後も財政政策にサポートされ堅調な景気状況が継続しやすいが、準備銀行のインフレ抑制的な姿勢は続くと見られる。来年半ばには利下げ実施の可能性も高まることで、**債券利回りは当面もみ合いながら**、**緩やかに低下余地を探る展開**を想定する。

**【為替市場】**

**ルピーは下落リスク**

国際決済銀行（BIS）の統計によると、インドルピーの実質実効為替レートは3月から7月にかけて3.2%上昇した。景気堅調を背景に輸入増を通じて貿易収支赤字が拡大しやすく、この点はルピー安要因である。実質為替は長期的に安定に向かう傾向があることから、貿易収支赤字などを手掛かりにインドルピーが名目で下落することで実質為替の安定に向け調整していると考えられる。2024年後半には、インドのインフレ率は7月の＋3.5%から加速する見込みの一方、欧米のインフレ率は7月よりもやや鈍化する見込みであるため、内外物価格差では実質ルピーは上昇しやすく、名目ではルピーに下落圧力がかかりやすい。

この資料の巻末ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。
上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。将来予告なく変更される場合があります。

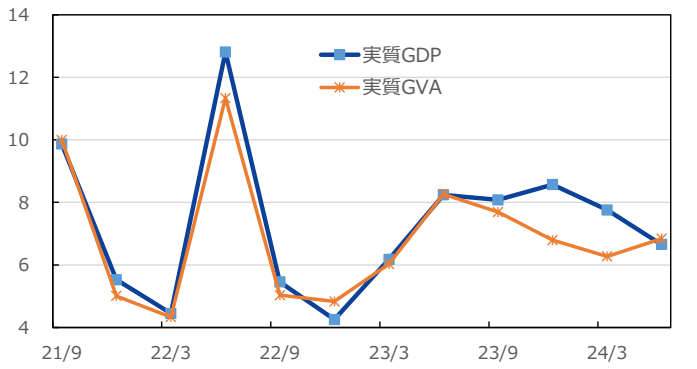


三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

情報提供資料

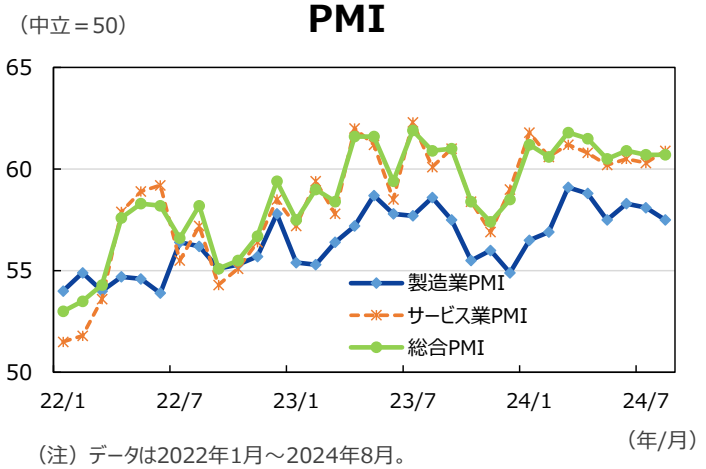
# インド <マクロ経済動向・政策>

## 実質GDP vs 実質GVA



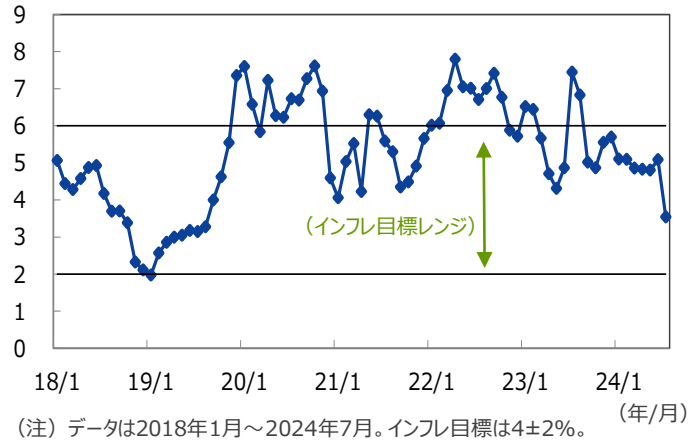

（注1）データは2021年7-9月期～2024年4-6月期。
（注2）GVA＝GDP－(間接税－補助金)。
（出所）CEICのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

## PMI




（注）データは2022年1月～2024年8月。
（出所）Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

## 消費者物価上昇率




（注）データは2018年1月～2024年7月。インフレ目標は4±2%。
（出所）CEICのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

## 景気は堅調続く

### 実質GVA成長率は加速

4-6月期の実質GDP成長率は前年同期比＋6.7%と、市場予想を下回り、1-3月期の同＋7.8%から鈍化した。**実質GDP成長率に対する内需寄与度は＋6.7ポイントと1-3月期の同＋5.2ポイントから加速し、内容的には悪くなかろう**。一方、**実質粗付加価値（GVA）成長率は同＋6.8%と、市場予想を上回り、1-3月期の同+6.3%から加速**した。シェア5割を超えるサービス業が加速したためだとみる。インドではGVAを推計するための供給面のデータは比較的豊富であるが、GDPを推計するための需要面のデータが少ないため、実質GVA成長率が実態をより正確に把握できると思われる。**インドの景気は依然として堅調**であると判断する。

### 総合PMIは依然拡張を示唆

**8月の総合PMIは60.7と7月と同水準となり、依然として中立の50を大きく上回って推移**している。製造業PMIは57.5と7月の58.1から低下したものの、サービス業PMIは60.9と7月の60.3上昇しており、**サービス業を中心に景気が堅調**であることを示唆している。

### 消費者物価上昇率はベース効果で加速へ

雨季（6～9月）の降水量が不足すると、夏季に農産物インフレが上振れしやすくなる。6月後半に一時的に降雨量は長期平均を下回ったが、**7月から9月上旬にかけてほぼ長期平均に沿った降雨量**となった。ただし、7月の消費者物価上昇率はベース効果で前年同月比＋3.5%へ鈍化したものの、8月以降は食料品インフレはベース効果によって加速しやすく、消費者物価上昇率は8月以降、加速する方向に向かいやすい。

この資料の巻末ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。
上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。将来予告なく変更される場合があります。



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

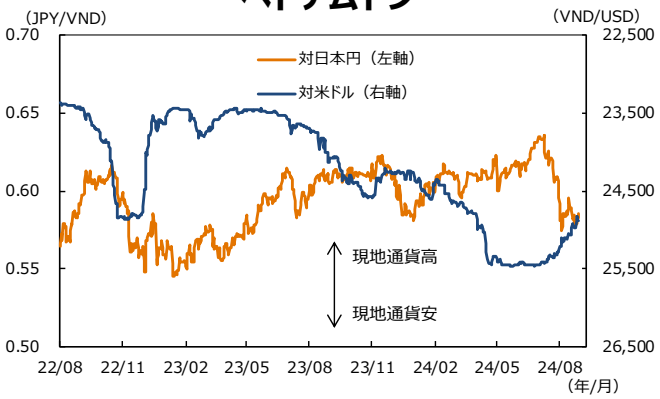
情報提供資料

# ベトナム ピックアップマーケット

## VN指数

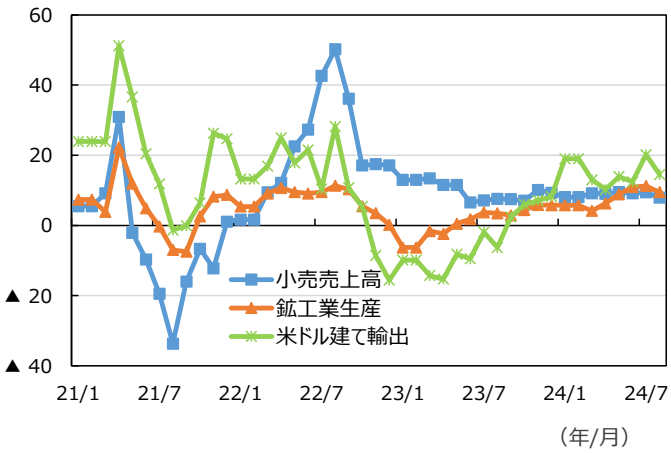
（注）データは2022年8月1日～2024年8月30日。
（出所）Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

## ベトナムドン




（注1）データは2022年8月1日～2024年8月30日。
（注2）対米ドルは逆目盛。
（出所）Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

## 主要経済指標




（注）データは2021年1月～2024年8月。1-2月は平均値。
（出所）ベトナム統計庁のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

## 株価は上昇へ、ドンは上昇へ

**【株式市場】**

**月初に下落するも、その後反発**

月初のベトナム株式市場は、米国景気減速懸念を受け下落するも、その後、米株式市場が反発したことや、ベトナム財務省が法人税の引き下げを提案していると報じられたことなどから反発。海外からベトナムへの直接投資関連では、**韓国の半導体大手サムスン電子がベトナムで半導体製造工場の建設を検討していること**や、米大手インターネット関連企業のアルファベットの子会社**グーグルがベトナムで大規模なデータセンターの建設を検討していること**などが報道された。投資戦略としては、**海外企業によるベトナム進出の恩恵が期待される銘柄**、**若い人口構成と所得増加の後押しがある消費関連銘柄**、**ツーリズム関連銘柄**などを長期目線で有望視できそうだ。

**【為替動向】**

**ドンは上昇へ**

6月下旬以降、米ドルが緩やかに下落しているため、ドンの対米ドルレートは緩やかに上昇を始めた。**米国の利下げ観測に変化がなければ**、**ドンは上昇しやすい**。7月19日にグエン・フー・チョン書記長が死去したが、**同氏の右腕といわれるトー・ラム国家主席が2026年任期切れまで書記長を兼務することを8月3日に党が決定した**ため、政治はいったん安定推移し、ドン安としては作用しないと判断する。

**【マクロ経済動向】**

**景気回復が続く**

**8月の製造業PMIは52.4と**、**6-7月の54.7から低下したものの**、**依然として50超え**で推移している。8月の輸出、鉱工業生産の前年同月比は7月からやや鈍化したものの、**営業日数の減少分を調整すれば堅調維持**と判断する。8月の小売売上高の前年同月比は7月よりやや鈍化したものの、**観光業は堅調であり**、**消費の先行きは明るそうだ**。**1-8月の政府の歳入は前年同期比＋17.8%**、**予算消化率は78.5%と上振れており**、**景気回復を示唆**している。

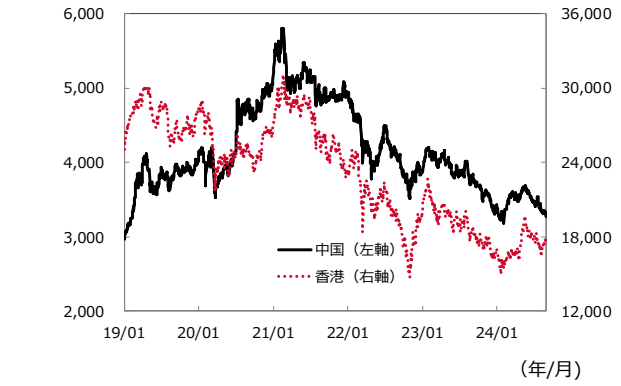


この資料の巻末ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。
上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。将来予告なく変更される場合があります。
三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

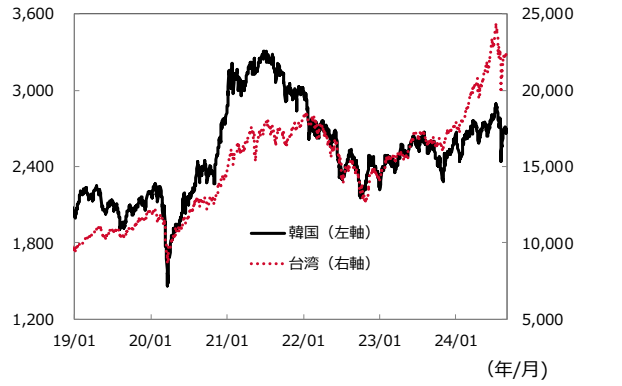
情報提供資料

# 主要アジア各国・地域株価指数推移

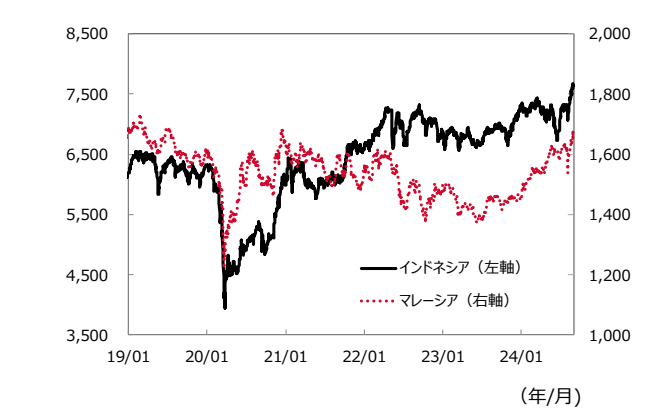
## 中国、香港　現地通貨建て株価指数



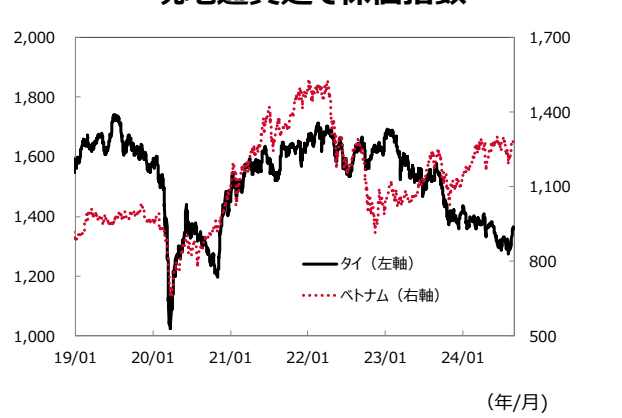

## 韓国、台湾　現地通貨建て株価指数



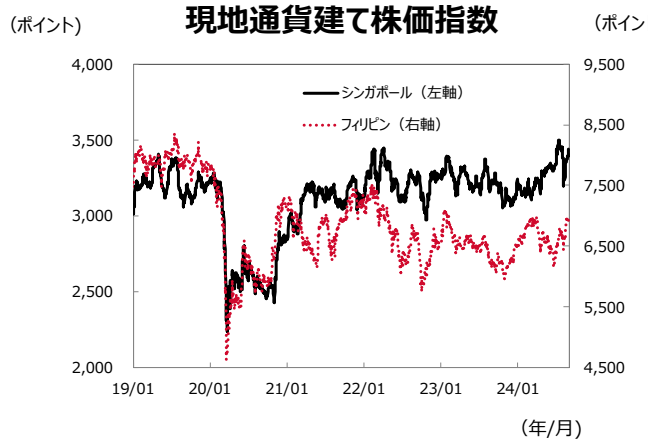

## インドネシア、マレーシア　現地通貨建て株価指数



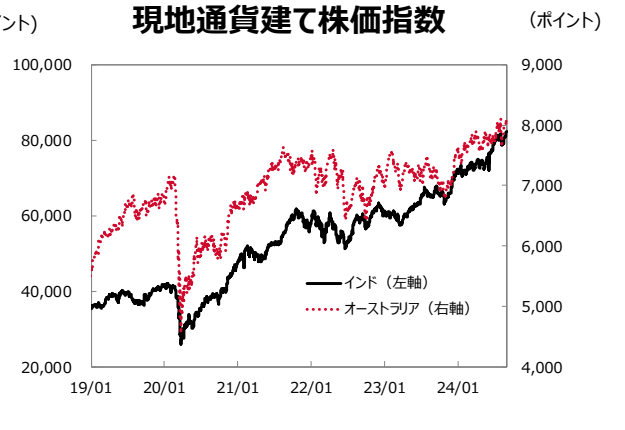

## タイ、ベトナム　現地通貨建て株価指数




## シンガポール、フィリピン　現地通貨建て株価指数




## インド、オーストラリア　現地通貨建て株価指数




（注１）データは2019年1月1日～2024年8月31日。
（注２）各国の株価指数の名称はP10の参照ページに記載。
（出所）Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の巻末ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。
上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。将来予告なく変更される場合があります。

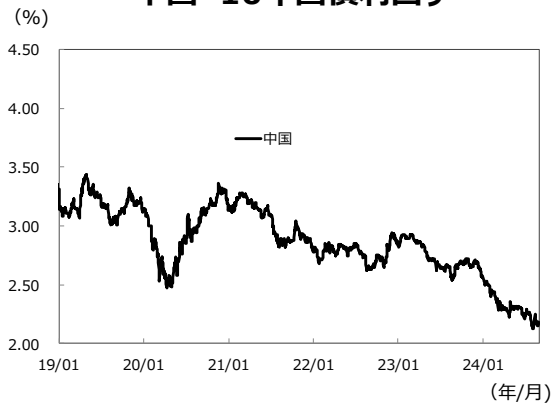


三井住友DSアセットマネジメント　Be Active.

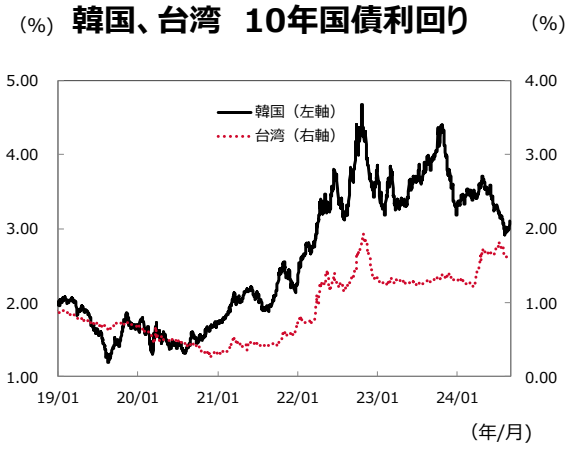
情報提供資料

# 主要アジア各国・地域10年国債利回り推移

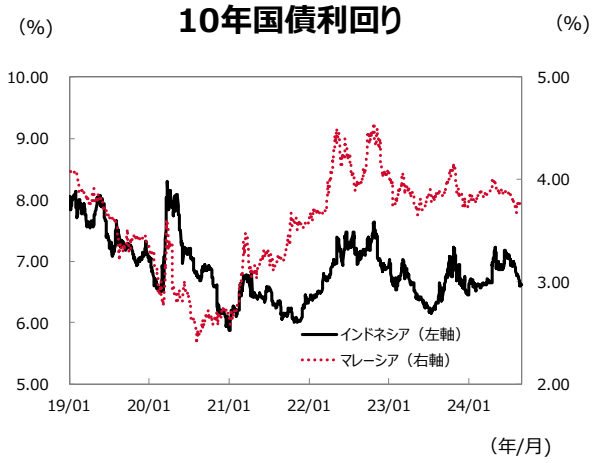
## 中国　10年国債利回り



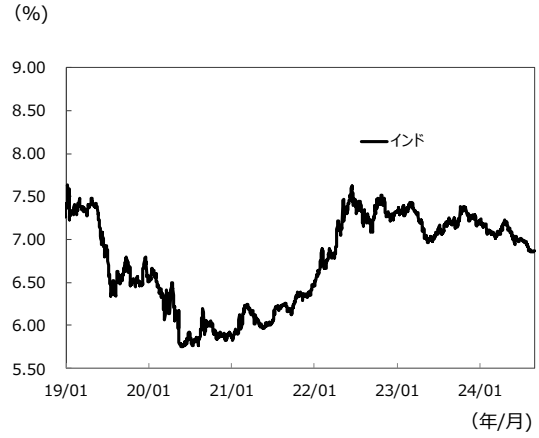

## 韓国、台湾　10年国債利回り



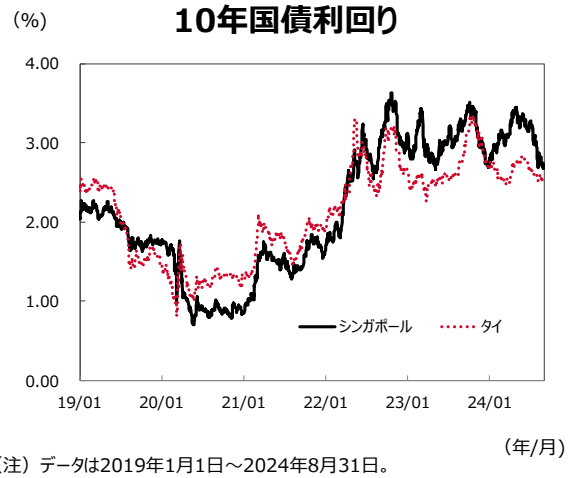

## インドネシア、マレーシア 10年国債利回り



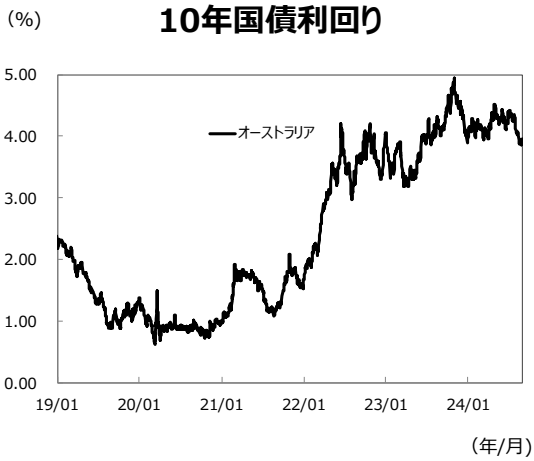

## インド　10年国債利回り




## シンガポール、タイ 10年国債利回り




## オーストラリア 10年国債利回り




（注）データは2019年1月1日～2024年8月31日。
（出所）Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の巻末ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。
上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。将来予告なく変更される場合があります。

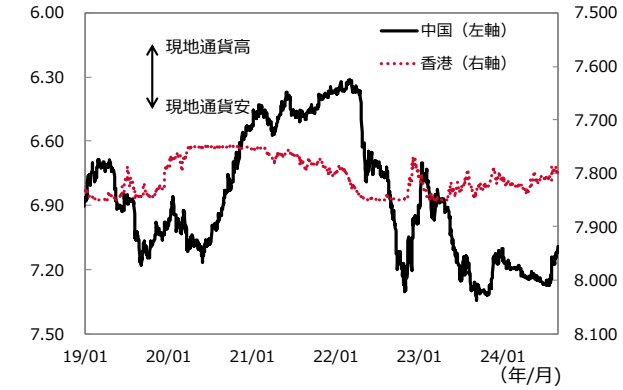


三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

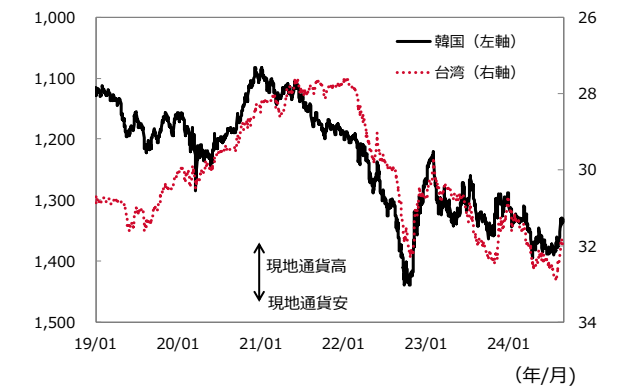
情報提供資料

# 主要アジア各国・地域為替レート（対米ドル）

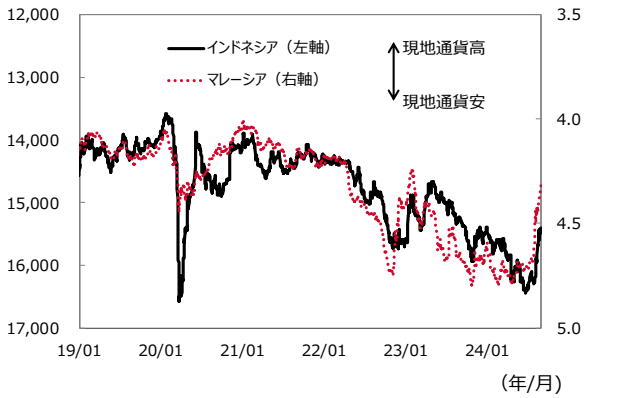
## 中国、香港　為替レート



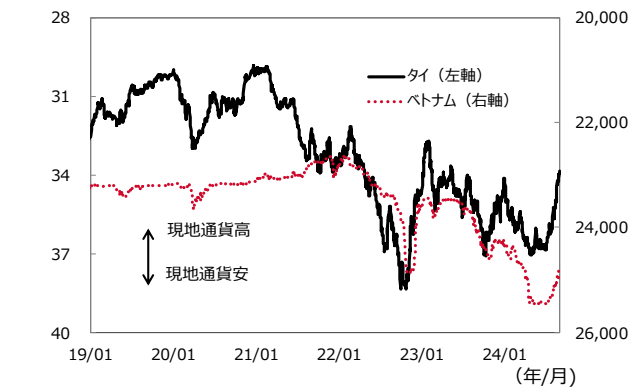

## 韓国、台湾　為替レート



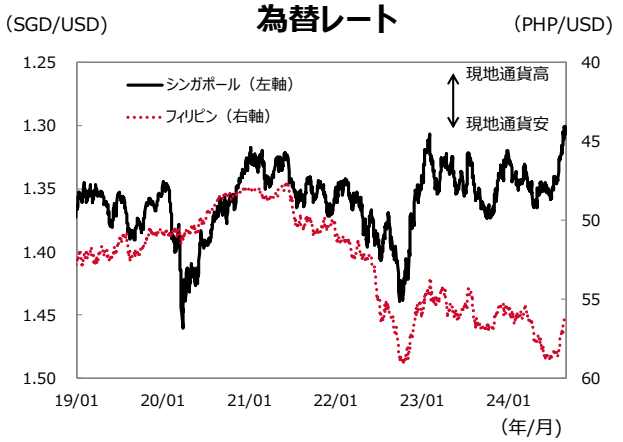

## インドネシア、マレーシア　為替レート



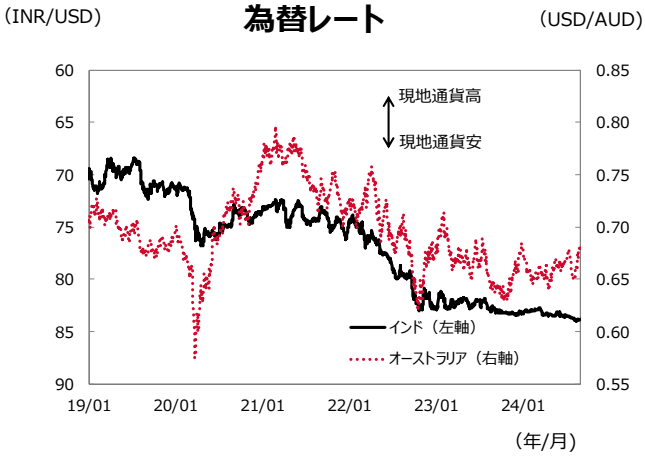

## タイ、ベトナム　為替レート




## シンガポール、フィリピン　為替レート




## インド、オーストラリア　為替レート




（注1）データは2019年1月1日～2024年8月31日。
（注2）逆目盛（オーストラリアを除く）。
（出所）Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

チーフリサーチストラテジスト
石井康之（いしい やすゆき）



この資料の巻末ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。
上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。将来予告なく変更される場合があります。
三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

## 参照

■ P1、P7各国の株価指数の名称は下記の通り。
●中国：上海/深圳CSI300指数、●香港：ハンセン指数、●韓国：韓国総合株価指数
●台湾：台湾加権指数、●インドネシア：ジャカルタ総合指数、
●マレーシア：クアラルンプール総合指数、●タイ：SET指数、●ベトナム：ベトナムVN指数
●シンガポール：シンガポールST指数、●フィリピン：フィリピン総合指数、
●インド：SENSEX指数、●オーストラリア：ASX200指数

**無登録格付に関する説明書**

格付会社に対しては、市場の公正性・透明性の確保の観点から、金融商品取引法に基づく信用格付業者の登録制が導入されております。これに伴い、金融商品取引業者等は、無登録格付業者が付与した格付を利用して勧誘を行う場合には、金融商品取引法により、無登録格付である旨及び登録の意義等を顧客に告げなければならないこととされております。

○登録の意義について

金融商品取引法第66条の27に基づき信用格付業を行う法人として登録を行った信用格付業者は、同法に基づき、概要以下の規制に服するとともに、報告徴求・立入検査、業務改善命令等の金融庁の監督を受けることとなりますが、無登録格付業者は、これらの規制・監督を受けておりません。

１．誠実義務
２．業務管理体制の整備義務
専門的知識・技能を有する者の配置等、業務の品質を管理するための措置、投資者と自己又は格付関係者の利益相反を防止する措置、その他業務の執行の適正を確保するための措置
３．名義貸しの禁止
自己の名義をもって、他人に信用格付業を行わせることの禁止
４．禁止行為
①信用格付業者又はその役員・使用人と密接な関係を有する格付関係者が利害を有する事項を対象として信用格付を提供すること
②信用格付に重要な影響を及ぼす事項について助言を与えている格付関係者の信用格付を提供すること
③その他投資者の保護に欠け、又は信用格付業の信用を失墜させること
５．格付方針等の作成、公表、及び遵守の義務
６．業務に関する帳簿書類の作成・保存義務
７．事業報告書の提出義務
８．説明書類の縦覧義務
業務の状況に関する事項を記載した説明書類の公衆縦覧等情報開示義務

○格付会社グループの呼称等について

①格付会社グループの呼称：ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（以下「ムーディーズ」と称します。）
グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：ムーディーズ・ジャパン株式会社　金融庁長官（格付）第２号
②格付会社グループの呼称：S&Pグローバル・レーティング（以下「S&P」と称します。）
グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社
金融庁長官（格付）第５号
③格付会社グループの呼称：フィッチ・レーティングス（以下「フィッチ」と称します。）
グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：フィッチ・レーティングス・ジャパン株式会社
金融庁長官（格付）第７号

○信用格付を付与するために用いる方針及び方法の概要に関する情報の入手方法について

①ムーディーズの場合
ムーディーズ・ジャパン株式会社のホームページ
（https://www.moodys.com/pages/default_ja.aspx）の「信用格付事業」をクリックした後に表示されるページにある「無登録業者の格付の利用」欄の「無登録格付説明関連」に掲載されております。

②S&Pの場合
S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社のホームページ
（http://www.standardandpoors.com/ja_JP/web/guest/home）の「ライブラリ・規制関連」の「無登録格付け情報」
（http://www.standardandpoors.com/ja_JP/web/guest/regulatory/unregistered）に掲載されております。

③フィッチの場合
フィッチ・レーティングス・ジャパン株式会社のホームページ
（https://www.fitchratings.com/site/japan/regulatory）の「規制関連」セクションにある「格付付与方針等」に掲載されております。

○信用格付の前提、意義及び限界について

1．信用格付の前提

信用格付を行うための十分な質及び量の信頼しうる情報が入手できていることが前提となります。但し、格付業者は監査又は独自の検証を行うものではなく、利用した情報の正確性、有効性を保証することはできません。信用評価の基礎となるものは、債務不履行の蓋然性、債務の支払の優先順位、債務不履行時の回収見込額、信用力の安定性等です。

2．信用格付の意義

信用格付とは事業体の債務不履行の蓋然性及び債務不履行が発生した場合の財産的損失に関する現時点での意見です。信用評価の結果として表示される記号等は、概ねAAA、AA、A、BBB、BB、B、CCC、CC、C、Dであり、BBB以上の格付は、債務を履行する能力が高いものとされるのに対し、BB以下の格付けは、債務を履行する能力が比較的低く、投機的要素が強いとされます。

短期債務の信用格付については、概ねA-1、A-2、A-3、B、C、Dであり、B以下の格付は、投機的要素が強いとされます。

3．信用格付の限界

信用評価の対象には、市場流動性リスク、市場価値リスク、価格変動リスクなど、信用リスク以外のリスクに関する事項は含まれません。また、信用格付は、特定の証券の購入、売却、又は保有を推奨するものではありません。

情報提供資料

# ＜重要な注意事項＞

## 【投資顧問契約及び投資一任契約についてのご注意】

### ●リスクについて

投資一任契約に基づき投資する又は投資顧問契約に基づき助言を行う金融商品・金融派生商品は、金利・通貨の価格・金融商品市場における相場その他の指標の変動により損失が生じるおそれがあります。

投資する有価証券等の価格変動リスク又は発行体等の信用リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引を行うことができない流動性リスク等（外貨建て資産に投資する場合は為替変動リスク等）があります。これにより運用収益が変動しますので、当初投資元本を割り込むことがあります。

受託資産の運用に関して信用取引または先物・オプション取引（以下デリバティブ取引等）を利用する場合、デリバティブ取引等の額は委託証拠金その他の保証金（以下委託証拠金等）の額を上回る可能性があり、金利・通貨の価格・金融商品市場における相場その他の指標の変動により委託証拠金等を上回る損失が発生する可能性があります。

委託証拠金等の額や計算方法は多様な取引の態様や取引相手に応じて異なるため、デリバティブ取引等の額の当該委託証拠金等に対する比率を表示することはできません。

### ●手数料等について

1. **投資顧問報酬**

投資顧問契約又は投資一任契約に係る報酬として、契約資産額（投資顧問報酬の計算に使用する基準額）に対してあらかじめ定めた料率*を乗じた金額を上限とした固定報酬をご負担いただきます。

*上記料率は、お客さまとの契約内容及び運用状況等により異なりますので、あらかじめ記載することができません。契約資産額・計算方法の詳細は、お客様との協議により別途定めます。また、契約内容によっては上記固定報酬に加え成功報酬をご負担いただく場合もあります。

2. **その他の手数料等**

上記投資顧問報酬のほか、以下の手数料等が発生します。

(1)受託資産でご負担いただく金融商品等の売買手数料等

(2)投資一任契約に基づき投資信託を組み入れる場合、受託資産でご負担いただくものとして信託財産留保額等、並びに信託財産から控除されるものとして信託報酬及び信託事務の諸費用※等

(3)投資一任契約に基づき外国籍投資信託を組み入れる場合、信託財産から控除されるものとして外国運用会社に対する運用報酬・成功報酬、投資信託管理・保管会社に対する管理・保管手数料、トラスティ報酬、監査費用及びその他投資信託運営費用等

※投資一任契約資産に投資信託を組み入れる場合、若しくは組み入れることを前提とする投資信託の場合の諸費用には、投資信託の監査費用を含みます。

これらの手数料等は、取引内容等により金額が決定し、その発生若しくは請求の都度費用として認識されるため、又は運用状況等により変動するため、その上限額及び計算方法を記載することができません。

**3. その他**

上記投資顧問報酬及びその他の手数料等の合計額、その上限額及び計算方法等は、上記同様の理由により、あらかじめ表示することはできません。

《ご注意》 上記のリスクや手数料等は、契約内容及び運用状況等により異なりますので、契約を締結される際には、事前に契約締結前交付書面によりご確認下さい。

## 【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.85%（税込）
・・・換金（解約）手数料 上限1.10%（税込）
・・・信託財産留保額 上限0.50%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限 年 2.255%（税込）

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々の取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

【ご注意】

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友DSアセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ず事前にご覧ください。

投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2023年9月30日現在]


- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。


三井住友DSアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者関東財務局長（金商）第399号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、
一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会